

令和6年度
事業報告書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

社会福祉法人 東京福社会

I 令和6年度の経営環境と事業の概況

1. 令和6年、東京都の高齢者人口は311万人で前年比5千人の増加となった。高齢化率は23.5%となり、前年と比べ0.1%上昇、過去最高を更新した。このうち、「65歳から74歳までの人口」は130万3千人で前年比4万9千人の減少となり、「75歳以上の人口」は181万5千人で前年比5万4千人の増加となった。また、令和5年中の東京都内の死亡者数は13万7千人余りとなっており、16年ぶりに前年度を下回ったものの増加傾向は変わっていない。
2. 葬祭部門では、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた通夜や会食の需要が回復傾向にあり、昨年度に引き続き、式場収入は前年比3%増、飲食収入も前年比7%増となった。また、コロナ禍により顕著となった葬儀の小規模化・簡素化に対応するため、基本葬祭料金の改定を実施し、より顧客のニーズに合わせた料金体系に変更した。
その結果、公益事業は施行件数が1,507件で、1件あたりの単価は104万6千円と前年比で5万4千円増となり、事業収入は15億7,585万7千円で前年比7,224万2千円の増収となった。
助葬事業においては、施行件数が3,103件となり、10年連続で3,000件を超えた。
公益事業と助葬事業を合わせた事業実績では、施行件数は4,610件となり、事業収入は22億4,675万円となった。
3. 高齢福祉部門では、利用率の増に向けた取り組み、人員の適正配置による人件費の抑制を推進した結果、昨年度に引き続き3施設ともに黒字決算となった。
特別養護老人ホームとショートステイを合わせた利用率は、練馬高松園が97.6%で前年比1.9%増、第2練馬高松園が97.2%で前年比0.2%増、第3練馬高松園が96.2%で前年比0.5%減、デイサービスが68.9%で前年比7.5%増となった。第3練馬高松園がやや減少したものの、全体的に利用率が増加傾向にあり、特に練馬高松園のデイサービスにおいては、昨年度は単体で782万7千円の赤字決算であったが、今期は利用率の大幅な増加と人員の適正配置により、287万5千円の黒字決算に転換することができた。
4. 法人全体のサービス活動収益は前年比0.6%増の40億735万9千円、経常増減差額は前年比2.6%増の5億831万2千円となり、3年連続で増収増益となった。

Ⅱ 経営理念とサービス提供方針

1. 経営理念

東京福祉会は、高齢者の介護や葬儀など、高齢期の生き方を支える事業を誠実に行之、地域社会に貢献する。

2. サービス提供方針

- (1) お客様とのコミュニケーションを第一に、納得し満足していただけるサービスを提供する。
- (2) 高齢期の多様なライフスタイルを尊重し、個別ニーズに応えるサービスを提供する。
- (3) 職員は、常に感性やスキルを磨き、クオリティの高いサービスを提供する。

Ⅲ 令和6年度基本方針

- (1) 葬祭部門の実績・収入について右肩上がりの流れを定着させるため、令和5年度に引き続き、業務本部、渉外推進本部が一体となり営業活動を実施する。また、将来を見据えた顧客基盤の拡大を重点取り組みに掲げ、個人会友の獲得に注力する。
- (2) 高齢福祉部門は、介護人材確保に向けた取り組みを強化する。将来を見据えた職員の育成やサービス向上の観点から、人材派遣会社に依存しない直接雇用を第一とするとともに、外国人職員のさらなる受け入れを検討する。
- (3) 経費削減の観点から、令和5年度に引き続き、葬祭委託費の削減、光熱費の抑制に努める。また、人件費の抑制に取り組み、少数精鋭で対応する。

Ⅳ 主要事業の事業実績

1. 葬祭部門

(1) 助葬事業

施行件数 : 3,103 件 (前年度比 95.4%)

事業収入 : 670,893 千円 (前年度比 95.2%)

助葬事業取扱状況

(単位：件／千円)

区分	令和6年度 実績	令和5年度 実績	差異	前年度比
施行件数	3,103	3,253	△150	95.4%
事業収入	670,893	705,026	△34,133	95.2%

斎場別内訳（施行件数）

（単位：件）

区分	令和6年度 実績	令和5年度 実績	差異	前年度比
道灌山会館	180	187	△7	96.3%
江古田斎場	2,454	2,541	△87	96.6%
ホール多摩国立	469	525	△56	89.3%
合 計	3,103	3,253	△150	95.4%

斎場別内訳（事業収入）

（単位：千円）

区分	令和6年度 実績	令和5年度 実績	差異	前年度比
道灌山会館	42,801	46,840	△4,039	91.4%
江古田斎場	528,943	543,584	△14,641	97.3%
ホール多摩国立	99,149	114,602	△15,453	86.5%
合 計	670,893	705,026	△34,133	95.2%

（2）公益事業

施行件数 : 1,507 件 （前年度比 99.4%）
 事業収入 : 1,575,857 千円 （前年度比 104.8%）
 1 件当り単価 : 1,046 千円 （令和5年度 992 千円）

公益事業取扱状況

（単位：件／千円）

区分	令和6年度 実績	令和5年度 実績	差異	前年度比
施行件数	1,507	1,516	△9	99.4%
事業収入	1,575,857	1,503,615	72,242	104.8%

斎場別内訳（施行件数）

（単位：件）

区分	令和6年度 実績	令和5年度 実績	差異	前年度比
道灌山会館	455	390	65	116.7%
江古田斎場	965	1,001	△36	96.4%
ホール多摩国立	87	125	△38	69.6%
合 計	1,507	1,516	△9	99.4%

※道灌山会館の施行件数には、日本歯科大から依頼の献体火葬（直葬）を含む

斎場別内訳（事業収入）

（単位：千円）

区分	令和6年度 実績	令和5年度 実績	差異	前年度比
道灌山会館	437,986	342,481	95,505	127.9%
江古田斎場	1,058,042	1,064,241	△6,199	99.4%
ホール多摩国立	79,829	96,893	△17,064	82.4%
合 計	1,575,857	1,503,615	72,242	104.8%

※江古田斎場の売上高には、単品の生花を含む

会友加入状況

区 分	事業計画 （目標）	事業実績	目標達成率
令和6年度	1,000名以上	610名	61.0%
令和5年度	1,000名以上	550名	55.0%
差 異	±0	60	
前年度対比	100.0%	110.9%	

（3）霊園事業

事業収入 : 109,482 千円（前年度比 87.1%）

霊園事業収入の状況

（単位：千円）

区分	令和6年度 実績	令和5年度 実績	差異	前年度比
加入件数	109,482	125,679	△16,197	87.1%

2. 高齢福祉部門

特別養護老人ホーム等の利用実績

区 分	令和6年度 実績	令和5年度 実績	前年度比
練馬高松園			
特別養護老人ホーム	97.6%	95.7%	102.0%
デイサービス	68.9%	61.4%	112.2%
第2練馬高松園			
特別養護老人ホーム	97.2%	97.0%	100.2%
第3練馬高松園			
特別養護老人ホーム	96.2%	96.7%	99.48%

※特別養護老人ホームはショートステイ含む

V 主要な取組み

1. 葬祭部門

(1) 営業活動の推進

営業活動については、当会の事業所エリアを中心に訪問を強化し、成年後見業務を行っている司法書士事務所などを新たに訪問先に加え、感触の良い営業先には複数回の訪問営業を行うなど、合計 3,703 件の訪問営業を実施した。また、地域包括支援センターや社会福祉協議会等へは、終活セミナー等の案内を積極的に行った。

渉外活動訪問先別件数

(単位：件)

訪問対象	事業計画 (目標)	事業実績	目標達成率
福祉事務所（行旅）	62	32	51.6%
警察署	140	136	97.1%
社会福祉協議会	42	37	88.1%
地域包括支援センター	330	161	48.8%
病院	476	187	39.3%
特別養護老人ホーム等	447	245	54.8%
老人保健施設	148	45	30.4%
有料老人ホーム等	245	166	67.8%
訪問介護事業所	517	737	142.6%
訪問看護事業所	260	242	93.1%
居宅介護支援事業所	706	733	103.8%
グループホーム	159	176	110.7%
公益団体、企業等	109	480	440.4%
司法書士事務所等	-	328	-
合計	3,641	3,703	101.7%

(2) 会友新規加入者数 1,000 人以上を目指した取り組み

創立 105 周年記念として、6 月より会友加入キャンペーンを実施した。また、コロナ禍で中止していた当会主催のセミナーなど各種イベントを本格的に再開し、会友獲得に努めた結果、前年を上回る 610 名が加入した。

次年度も引き続き、業務本部と意見交換を実施しながら、会友案内のパンフレットや加入申込手順の見直しを行い、加入増加を目指す。

(3) 飲食受注に関する取り組み

新型コロナウイルス感染症が 5 類へ移行して以降、会食室を使用した飲食の受注が順調に増加している。通夜を行わない「一日葬」であっても、火葬場から式場に戻っての会食である「精進落とし」を積極的に提案し、飲食受注を強化した。

(4) 直葬（ご火葬のみ）に関する取り組み

通夜・告別式を行わず火葬のみを行う「直葬」の施行割合は依然として高い傾向にあることから、直葬でも華やかにお別れができるよう、棺に納める切り花の販売促進に努めた。

(5) 委託費を中心とした経費削減の継続

昨年度に続き、創業者の精神を忘れず、職員自らの手で葬送する原点に立ち戻り、寝台車、葬祭ヘルパー、霊柩車などの委託費削減に取り組んだ。繁忙期などやむを得ず委託する場合であっても、「委託基準」にもとづいて委託することで、委託費の抑制を継続することができた。

(6) WEB を利用したサービスの継続

WEB を利用した供花受付サービスは、WEB 上で供花の申込および決済が完了するため利便性が高く、利用状況も好調である。また、札名などの確認作業も容易になり、事務の効率化にも寄与していることから、引き続きサービスを継続する。

(7) 火葬場の変化への対応

都内の民間火葬場では、家族葬用の式場を増設するなど、近年さまざまな取り組みが行われている。当会では、直営式場の利便性や費用面での優位性などをPRし、顧客獲得に努めた。次年度も火葬場の動向を注視しつつ、共存共栄の精神で対応していく。

(8) 霊園業務の見直し

人件費抑制の観点から、霊園業務に携わる職員の人員配置を見直した。併せて、毎週水曜日を定休日とし、受付業務などを外部委託した。また、彼岸会・盂蘭盆会の開催期間を短縮するなど、業務内容の改善を図った。

令和7年度からは福祉事務所からの遺骨保管依頼分を5年後合祀から、2年後合祀（3回忌）に見直しを行うこととした。

(9) 中途採用の継続

昨年度に続き、葬祭部門では新規学卒者の採用が困難な現状を踏まえ、即戦力となる中途採用（キャリア採用）の募集を行っている。引き続きハローワークやホームページに加え、有料求人サイトも活用して募集を継続することとした。

2. 高齢福祉部門

(1) 介護報酬改定への対応

令和 6 年度介護報酬改定の内容を踏まえ、必要な規程の改正、加算の取得、研修の実施などを行い、適切に対応した。特に、介護職員等への処遇改善加算の引き上げおよび一本化については、職種間において効果的な配分方法を検討し、人材確保および職員の定着に結び付くような配分方法とした。

(2) 介護職員初任者研修の再開

研修日を土・日・祝日に限定し、より通いやすいコースに変更した。平日に働きながらも受講できるスケジュールで実施し、3 年度ぶりの再開をすることができた。令和 7 年 2 月 1 日に開講、3 月 22 日に 8 名が研修修了となった。

(3) 外国人職員の支援及び受け入れ

令和 7 年度に在留期限を迎える外国人技能実習生 4 名に対し、在留延長の意思確認を行った。1 名は帰国を希望しているが、残りの 3 名は延長の意思を示しているため、延長手続きを進める。また、介護人材確保の観点から、引き続き外国人職員の受け入れを実施する。

(4) 職員の資格取得支援

介護技術や医療ケアの向上を目的に、介護福祉士、実務者研修、初任者研修、喀痰吸引等の資格取得支援を実施した。今後も研修の実施や資格取得にかかる費用の補助など、継続的に支援していく。

(5) 感染症対策の継続

感染症予防・対応マニュアルに基づき、感染症予防研修などの感染症対策を実施した。また、感染症が蔓延した場合でも利用者の支援体制を維持できるよう、BCP（事業継続計画）に基づく訓練も実施した。

(6) 地域社会・利用者家族との交流

昨年度に引き続き、敬老の集い（敬老の日）には利用者家族を招待し、共に利用者の長寿を祝うことができた。また、居室や共同生活室での家族面会や地域の学校児童との世代間交流なども再開し、コロナ禍で停滞していた地域社会や利用者家族との交流を深めることができた。

(7) 災害対策の強化

令和 6 年度は、4 者（3 園＋町会）による総合防災訓練を、11 月 6 日に練馬高松園においてデイサービスの利用者の方々にもご参加いただき、実際の災害を想定した内容で実施した。

また、消火器の操作方法についても消防署職員より指導を受けた。

3. 法人全体

(1) 105 周年事業の実施

令和 6 年 11 月 6 日に創立 105 周年を迎え、法人内の機運醸成を目的とした記念事業を実施した。上半期には、葬祭部門の制服をリニューアルし、11 月 6 日には記念品として防災用品を役職員に対して贈呈した。

(2) 事務の電子化

昨年度の年末調整事務の電子化に続き、令和 6 年度より給与・賞与明細等の電子化を実施した。また、職員の退職手続きの電子申請も導入し、事務の効率化を図った。

(3) ホームページのリニューアル

葬祭部門及び法人サイト（コーポレートサイト）のリニューアルにあたり、プロジェクトチームを設置。現状の課題や問題点の洗い出しを行い、プロポーザルによる業者選定を実施し、令和 7 年 2 月 28 日に新ホームページを公開している。

(4) 電気・ガス使用量の抑制

職員一人ひとりが削減意識を持ち、電気・ガス使用量の抑制に努めたが、葬祭部門の拠点では飲食需要の高まりから会食室や式場の利用が増えており、電気使用量が増加した。

次年度も引き続き、職員一丸となって削減に努める。